

第2章 第2次プランの振り返り

新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響など社会経済環境の著しい変化や、中小企業の生産性の向上といった構造的課題に対応する国の動向、売上げの減少などの課題を踏まえ、令和4年度から令和6年度の3年間を計画期間として、令和4年4月に本プランを改定（第2次プラン）し、条例の基本計画として、中長期的に継続・発展していけるような中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。

1 第2次プラン改定時の背景（令和2～3年度）

▶ 社会経済情勢の変化

- ・人口減少や少子化の進行による国内市場の縮小、労働力の減少など、深刻な社会課題が継続
- ・2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済危機、人々の価値観の変化
- ・国は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを宣言

▶ 国の中小企業支援の方向性の変化

- ・生産性向上に取り組む企業への支援、規模拡大支援等が必要
〔経済財政運営と改革の基本方針2021〕
- ・中小企業等の事業継続や経営転換等を支援するとともに、事業承継や生産性向上への対応が喫緊の課題

▶ 市内中小企業が直面する課題

- ・コロナの影響を受け、令和2年4月は「売上げ」が対前年同月比で大きく落ち込む。
- ・以前から「人材の育成・確保」は課題だったが、コロナ下においても状況は変わらず、継続的な課題となる。
- ・企業間取引において、主としてFAX等を利用している企業は約52%にのぼり、特に卸売業、小売業、飲食業、サービス業におけるデジタル化の遅れが顕著

2 第2次プランの強化項目

第2次プランにおいては、コロナの影響を受けた市内中小企業の事業継続と雇用維持を支援するため、短期的・集中的に取り組む分野を設定した。

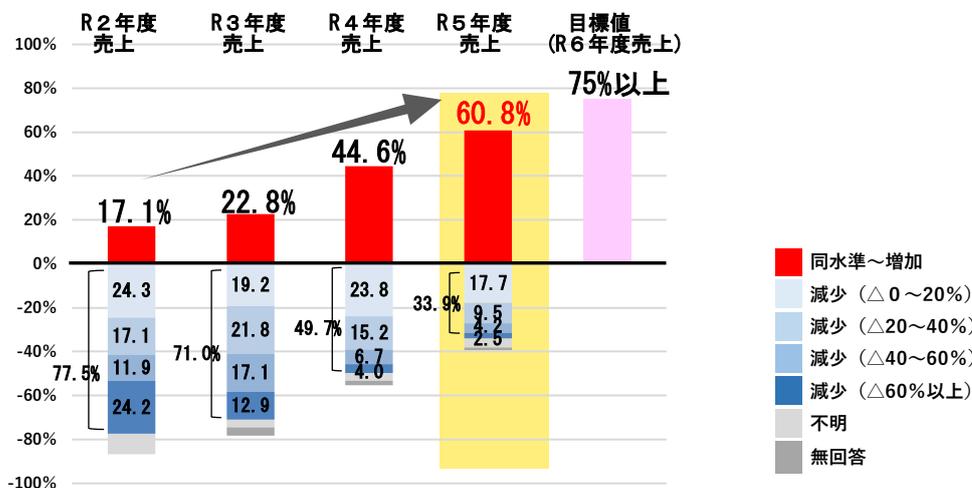
また、中小企業がポストコロナ時代における経営環境の変化へ対応できるよう支援するため、取組みを強化する支援の3つの柱を設定した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
短期的・集中的 に取り組む分野	① コロナからの回復	【目指す姿】 ・融資が円滑に実行され、必要な資金が適切に供給されている。 ・経営環境の変化に対応し、事業・業態転換がスムーズになされている。 ・販路開拓や国内からの人流が戻ることで、企業の売上や国内消費が回復する。		
	取組みを強化する3つの柱	① 人材の育成、人材の確保	【目指す姿】 ・求職者とのマッチング機会が十分に確保され、人材の確保が進んでいる。 ・外国人、シニア、女性など多様な人材が働きやすい環境が整う。	
		② 労働生産性の向上	【目指す姿】 ・デジタル化、さらにはDXに取り組む企業が増える。 ・DXや設備投資等により、企業の生産性が向上する。	
	③ 新しい価値・ビジネスの創出	【目指す姿】 ・新しい価値やサービスの創出にチャレンジするスタートアップ企業などが増える。 ・国内外から企業や人が集まることで経済が活性化する。		

3 第2次プランの取組み実績

(1) 第2次プランの成果指標

成果指標	実績（評価）
売上がコロナ前（R元年）水準に回復した中小企業の割合： <u>75%以上</u>	売上が回復した事業者の割合は、令和5年度売上で60.8%と伸長傾向にあり、また売上が減少した事業者の割合も減少傾向にあることから、着実に回復に向かっている。



出典：福岡市「中小企業振興に関するアンケート調査」

(2) 取組みを強化する3つの柱

項目		目標値	実績（最新値）
①人材の育成、人材の確保	就業機会の多さに対する満足度 (出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」)	50%	50.3% (2024年度)
	25歳から44歳までの女性の有業率 (出典：総務省「就業構造基本調査」)	75%	78.9% (2022年度)
②労働生産性の向上	企業間取引をデジタル化している企業割合 (出典：福岡市「中小企業振興に関するアンケート調査」)	90%	89.0% (2024年度)
③新しい価値・ビジネスの創出	新設事業所数 (出典：総務省「経済センサス-基礎調査」等)	1,200事業所	1,972事業所 (2021年)
	入込観光客数 (出典：福岡市 経済観光文化局調べ)	2,300万人	2,309万人 (2023年)
	成長分野、本社機能の進出企業数／進出した企業による雇用者数 (出典：福岡市 経済観光文化局調べ)	50社／3,000人	62社／651人 (2023年度)

4 第2次プラン総括

(1) 第2次プランの成果指標 . . . ○

- 売上がコロナ前水準に回復した中小企業の割合は、令和3年度：22.8%、令和4年度：44.6%、令和5年度：60.8%と着実に回復に向かっている。

(2) 取組みを強化する3つの柱 . . . ◎

- 「就業機会の多さに対する満足度」、「25歳から44歳までの女性の有業率」は、目標を達成している。
- 企業間取引をデジタル化している企業割合は、ほぼ目標を達成している。
- 「進出した企業による雇用者数」の目標は未達成だが、「入込観光客数」、「新設事業所数」、「成長分野、本社機能の進出企業数」は目標を達成している。

実績評価
概ね順調 ○

➡ 第2次プランの成果や課題を踏まえ、第3次プラン（令和7年度～令和10年度）への改定を行う。